

兵庫県公報

令和4年8月19日 金曜日 第338号

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

	ページ
告 示	
○ 公印の廃止及び新調（法務文書課）	1
○ 保安林の指定（治山課）	2
○ 保安林の指定の予定通知（同）	2
○ 土壤汚染対策法に基づく形質変更所要届出区域の指定（水大気課）	3
○ 土壤汚染対策法に基づく形質変更所要届出区域の指定の解除（同）	3
公 告	
○ 都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告（東播磨県民局）	3
警察本部公告	
○ 入札公告	3
正 誤	
○ 令和2年4月14日付け兵庫県公報第99号中	6

告 示

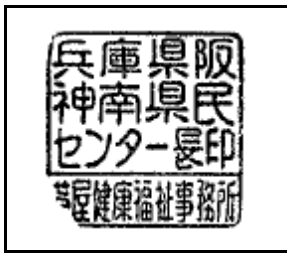
兵庫県告示第991号

1に掲げる公印を令和4年7月31日限り廃止し、2に掲げる公印を新調し、同年8月1日からその使用を開始した。

令和4年8月19日

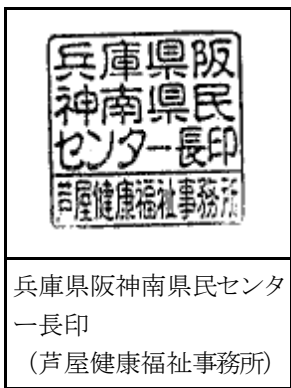
兵庫県知事 齋藤元彦

1 廃止公印の名称及び印影



兵庫県阪神南県民センター
一長印
(芦屋健康福祉事務所)

2 新調公印の名称及び印影



兵庫県告示第992号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のように保安林の指定をする。

令和4年8月19日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 保安林の所在場所
宍粟市千種町七野字山根23の4から23の6まで
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
字山根23の6（次の図に示す部分に限る。）
 - イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を兵庫県農林水産部治山課、西播磨県民局光都農林振興事務所及び宍粟市役所に備え置いて縦覧に供する。）



兵庫県告示第993号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、農林水産大臣から次のように保安林の指定をする予定である旨の通知があった。

令和4年8月19日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 保安林予定森林の所在場所
神戸市西区（性海寺山国有林。次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定の目的
水源の涵養
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を兵庫県農林水産部治山課、神戸県民センター神戸農林振興事務所及び神戸市役所に備え置いて縦覧に供する。)



兵庫県告示第994号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第1項の規定により、形質変更時要届出区域を次のとおり指定する。

令和4年8月19日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 指定する区域
豊岡市加広町37番1
- 2 特定有害物質の名称
六価クロム化合物、シアン化合物、鉛及びその化合物、ふっ素及びその化合物並びにほう素及びその化合物



兵庫県告示第995号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第2項の規定により、形質変更時要届出区域の指定を次のとおり解除する。

令和4年8月19日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 指定を解除する区域
令和2年4月14日兵庫県告示第479号により指定した区域（川西市火打一丁目56番外10筆の全部、55番外9筆の一部、水路及び道路の一部）の一部
- 2 特定有害物質の名称
六価クロム化合物並びに鉛及びその化合物
- 3 汚染の除去等の措置
基準不適合土壌の掘削による除去

公 告

都市計画法第36条第3項に基づく工事完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による許可に係る次の開発行為に関する工事は、完了した。

令和4年8月19日

兵庫県知事 齋藤元彦

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
高砂市曾根町字北栄981番3
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名又は名称
加古川市加古川町北在家787番地の2
ミツヤ設計株式会社 代表取締役 廣田 加奈子
- 3 許可年月日及び許可番号
令和4年5月6日
兵庫県指令東播（加土）（建）第1－5号（4高砂）

警 察 本 部 公 告

入札公告

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を次のとおり一般競争入札に付す。

令和4年8月19日

契約担当者

兵庫県警察本部長 桐原弘毅

1 調達内容

- (1) 入札件名
OA用端末装置等894式賃貸借
- (2) 契約内容
仕様書のとおり
- (3) 納入期限
令和5年2月28日(火)
- (4) 契約期間
令和5年3月1日(水)から令和10年2月29日(火)まで
- (5) 納入場所
仕様書のとおり
- (6) 入札方法

上記(1)について入札に付する。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 一般競争入札参加資格

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県(以下「県」という。)の物品関係入札参加資格(登録)者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局物品管理課に申請し、開札の日時まで物品関係入札参加資格者として認定された者であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書(以下「申込書」という。)の提出期限日及び当該調達の入札の日において、県の指名停止基準に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例(平成22年兵庫県条例第35号)第2条第1号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は暴力団排除条例施行規則(平成23年兵庫県公安委員会規則第2号)第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

3 申込書・入札書の提出等

- (1) 申込書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650-8510 神戸市中央区下山手通5丁目4番1号
兵庫県警察本部総務部会計課用度係 担当 橋本
電話 (078) 341-7441 内線2273
- (2) 申込書の提出期間、契約条項を示す期間及び入札説明書の交付期間
令和4年8月19日(金)から同年9月2日(金)まで(土曜日及び日曜日を除く。)
毎日午前10時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)
- (3) 入札・開札の日時及び場所
令和4年9月28日(水) 午前10時 兵庫県警察本部4階入札室
- (4) 入札書の提出期限

上記(3)の入札・開札の日時及び場所に直接入札書を提出すること。ただし、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札については、令和4年9月27日(火)午後5時までに上記(1)の場所に必着のこと。

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
契約希望金額(入札書記載金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額に予定月数を乗じて得

た額)の100分の5以上の額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げるものとする。)の入札保証金を令和4年9月26日(月)正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に兵庫県警察本部長を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証券を入札保証金に代えて提出すること。

(3) 契約保証金

免除

(4) 入札者に求められる義務

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した書類を令和4年9月2日(金)までに提出すること。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じること。

(5) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)が所定の日時までに納入されること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証券を提出する場合は、保険期間が契約締結予定日(令和4年10月5日(水))までであること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額並びに入札者の氏名があり入札内容が分明であること。

キ 代理人が入札をする場合は、必要に応じて入札開始前に委任状を入札執行者に提出すること。

ク 入札金額は、前記1(1)の件名の月額金額(消費税及び地方消費税相当額を除く。)を記載すること。

ケ 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。

(i) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(ii) 初度の入札において、上記アからケまでの条件に違反し無効となった入札者のうち、ア、エ又はオに違反し無効となった者以外の者

(6) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(7) 契約書作成の要否

要作成

(8) 落札者の決定方法

入札説明書で示した物品を賃貸借できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則(昭和39年兵庫県規則第31号)第85条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary for the Notice of General Competitive Tendering

(1) Name and title of head of the procuring entity:

Kirihara Koki, Chief of Hyogo Prefectural Police HQ

(2) Nature and quantity of the products to be contracted:

894sets of terminal unit for Office Automation (leasing contract)

(3) Lease period:

From March 1, 2023 through February 29, 2028

(4) Lease place:

Hyogo Prefectural Police HQ and designated places

(5) Deadline for the submission of tender application forms:

17:00 September 2, 2022

- (6) Deadline for tender:
 17:00 September 27, 2022 by mail
 10:00 September 28, 2022 by direct delivery
- (7) Person to contact concerning the notice:
 Mr. Hashimoto, Finance Division, Hyogo Prefectural Police HQ
 5-4-1 Shimoyamate-dori, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650-8510
 TEL (078)341-7441 Ext. 2273

正 誤

○令和2年4月14日付け（兵庫県公報第99号）
 兵庫県告示第483号（土壤汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定）中

(ページ)	(行)	(誤)	(正)
5	下から3	川西市火打一丁目56番外7筆の全部、55番外12筆の一部、水路及び道路の一部	川西市火打一丁目56番外10筆の全部、55番外9筆の一部、水路及び道路の一部